

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	消費生活推進事業	会計	一般会計	事業No.	84	施策順No.	43-001
		事業種別	政策・重点	予算科目	2-1-7-11-1		
政策	4 暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり			課等名	男女共同参画課		
施策	43 地域安全の推進			事業期間	開始	終了	

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	市民(消費者)						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		飯田市の人口(人) (H21.10.1推計人口)	107259	106630	105691	105036	106000	
	意図	悪質商法に関する基礎知識を得て、契約に際して自ら適切な対応ができる						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	消費生活相談件数	115	155	74	120	65	110	A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	消費者相談の件数は減少してきている。内容については昨年度と大きく変わっていない							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	消費生活に係る相談を受ける 消費者啓発広報を実施する 消費者団体の活動を支援する		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 消費生活相談窓口の常設	1 開催日数	1 240日
	2 悪質商法に関する広報啓発活動を実施 広報いいだ、市ホームページ、オフトーク、いいだFM等を利用	2 活動回数	2 40回
23年度実施計画	3 高齢者・中学生の保護者対象の啓発用冊子配布	3 配布冊数	3 7,700冊
	4 飯田消費生活センターと連携して出前講座を実施	4 実施回数	4 2回、80人
	5 「いきいきみんなの生活展」開催	5 参加者人数	5 3,200人
	6 「飯田消費者の会」の活動研修補助	6 支援日数	6 30日
	7 消費者問題協議会開催	7 開催回数	7 1回
	1 消費生活相談窓口の常設(専門相談員配置)	1 開催日数	1 240日
	2 悪質商法に関する広報啓発活動を実施 広報いいだ、市ホームページ、オフトーク、いいだFM等を利用	2 活動回数	2 40回
3 飯田消費生活センターと連携して出前講座を実施	3 実施回数	3 5回	
4 「いきいきみんなの生活展」開催	4 参加者人数	4 2,000人	
5 「飯田消費者の会」の活動研修補助	5 支援日数	5 30日	
6 消費者問題協議会開催	6 開催回数	6 1回	

3 事業コスト

事業費	国庫支出金	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項 消費者行政活性化事業補助金(補助率10/10) 22【特定財源】989千円 23【特定財源】4,990千円
	特定財源		1,050	989	4,990	
	起債					
	その他		0		0	
	一般財源		306	268	213	
	計(A)		1,356	1,257	5,203	
	正規職員所要時間			640		
	臨時職員等所要時間					
	人件費計(B)			2,289		
	トータルコスト A+B			3,546		

4 事業に対する市民や議会の意見

消費者被害を減らすよう、広く市民へ情報提供し、消費者相談の充実を図ること 架空請求などに対応した迅速で時期を逸さない広報の実施(やらまいか提言箱)
--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	施策の成果指標又はムトス指標	消費者被害件数
この事務事業は施策の目的達成にどのような貢献しましたか	4年間の振り返り	消費者相談は昨年に引き続き減少してきている	
	後期に向けた課題	相談件数は、減少傾向であるが被害にあったと意識できる又は被害に遭わない消費者となるような啓発活動が必要と考える	
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	相談窓口の設置、広報ホームページ等での相談窓口の案内を行ってきた	
	後期に向けた課題	消費者被害に遭わないための全年代への啓発活動が重要	
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	国及び県からの資料の配布及びH21年度からは補助金を使っての冊子の作成を行ってきた	
	後期に向けた課題	啓発活動の充実	
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	適切	
	後期に向けた課題	国及び県にも働きかけて小中学生からの消費者教育の充実が必要	
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしてきましたか、又は、配慮してきましたか	4年間の振り返り	飯田消費者の会である。消費者情報をいち早く入手し学習や視察研修を行い消費者被害に遭わないようにする。行政としては、消費者トラブル等の情報を広報し被害を未然に防ぐとともに消費者相談に応ずる。また飯田消費者の会に対しては事務局として会の運営補助を行う。	
	後期に向けた課題	飯田消費者の会員の高齢化が問題である。新しい会員の入会促進と新たな活動の支援が必要。	
全体を通じて	4年間の振り返り	相談件数が減少している H21より消費者行政活性化事業補助金を活用し、相談窓口の充実のほか消費者被害防止の啓発用冊子等の作成を行った	
	後期に向けた課題	消費者被害に遭わない消費者教育の実現 人口減少・高齢化に伴う消費動向の変化や経済状況による小売店の減少に対応していく必要がある	

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	--	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	-----------------------------------